

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年8月9日

**【四半期会計期間】** 第69期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

**【会社名】** 株式会社ヨロズ

**【英訳名】** YOROZU CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 佐藤 和己

**【本店の所在の場所】** 横浜市港北区樽町三丁目7番60号

**【電話番号】** 045(543)6800(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役専務執行役員財務部長 佐草 彰

**【最寄りの連絡場所】** 横浜市港北区樽町三丁目7番60号

**【電話番号】** 045(543)6800(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役専務執行役員財務部長 佐草 彰

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第68期 第1四半期 連結累計期間		第69期 第1四半期 連結累計期間		第68期	
		自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高	(百万円)		27,656		31,689		110,550
経常利益	(百万円)		1,608		1,478		8,403
四半期(当期)純利益	(百万円)		546		497		5,301
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		2,621		5,460		11,152
純資産額	(百万円)		53,042		67,079		61,883
総資産額	(百万円)		92,519		118,128		111,170
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		27.17		24.71		263.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		27.03		24.53		261.81
自己資本比率	(%)		48.2		47.6		46.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)にて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、緩やかな回復傾向にあるものの、欧州債務危機の長期化、中国やインドなどの新興国経済の成長鈍化などにより、依然として不透明な状況が続きました。

一方、日本におきましては、新政権による経済政策への期待感や日銀の金融政策による円高是正・株価上昇を背景に、消費マインドや設備投資意欲が改善するなど、明るい兆しが見えてきました。

当社グループが関連する自動車業界におきましては、北米では販売が順調に拡大する一方、欧州では依然として不透明な状況であります。また、中国では自動車市場は引き続き拡大しており、不買運動で一時落ち込んでいた日系メーカーの販売も戻りつつあります。アセアンでは引き続き生産・販売とも堅調に推移しております。国内市場は、軽自動車の販売は好調に推移しておりますが、エコカー補助金効果の反動により全体では減少傾向にあります。

このような状況下におきまして、当社グループの売上高は、円高是正による増加効果もあり前年同期比14.6%増の31,689百万円となりました。

利益面では、「最大の効率と徹底したミニマムコスト」をポリシーとし、全社を挙げて原価低減活動を継続しておりますが、前期に引き続き新拠点の操業開始コストや既存拠点の新車立上げ費用の発生、労務費増加等の要因により、営業利益は前年同期比38.6%減の1,205百万円、経常利益は前年同期比8.1%減の1,478百万円、四半期純利益は前年同期比9.0%減の497百万円となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

#### 日本

主要得意先であります日産自動車向け売上及び金型・設備売上の減少により、売上高は前年同期比27.0%減の10,045百万円となりましたが、ロイヤルティ収入の増加等により、セグメント利益は前年同期比5.2%増の1,091百万円となりました。

#### 米州

米国での売上増加の他、円高是正による増加効果により、売上高は前年同期比39.5%増の12,412百万円となりましたが、米国での利益水準の低迷に加え、メキシコ及びブラジルの新拠点立上げ費用の発生等により、セグメント利益は前年同期比75.2%減の110百万円にとどまりました。

#### アジア

タイでの売上増加の他、円高是正による増加効果により、売上高は前年同期比33.0%増の11,725百万円となりましたが、タイでの中国からの生産補完に伴う物流費や新拠点立上げ費用の発生、中国での新車立上げ費用の発生などにより、セグメント利益は前年同期比76.3%減の163百万円にとどまりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ986百万円増加の59,627百万円となりました。これは、「現金及び預金」が2,717百万円減少、「受取手形及び売掛金」が3,304百万円増加したことなどによりです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ5,970百万円増加の58,501百万円となりました。これは、「有形固定資産」の「機械装置及び運搬具」が2,733百万円増加、「建設仮勘定」が2,077百万円増加したことなどによりです。

この結果、総資産は前連結会計年度末と比べ6,957百万円増加の118,128百万円となりました。

##### (負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて2,059百万円増加の26,650百万円となりました。これは、「支払手形及び買掛金」が1,457百万円増加したことなどによりです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ297百万円減少の24,398百万円となりました。これは、「長期借

入金」が445百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末と比べ1,761百万円増加の51,049百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ5,195百万円増加の67,079百万円となりました。これは、「利益剰余金」が296百万円増加、「その他の包括利益累計額」のうち「為替換算調整勘定」が3,751百万円増加したことなどによるものです。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

#### 基本方針

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案又はこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様のご自由な意思により判断されるべきであると考えます。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、様々なステークホルダーとの信頼関係を維持し、当社の企業価値及び株主共同利益を中長期的に確保し、向上させる者でなければならぬと考えております。したがって、企業価値及び株主共同利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適当であると考えております。

#### 基本方針の実現に資する取組み

当社では、多数の投資家の皆様に長期的に継続して投資していただくため、企業価値及び株主共同利益を向上させるための取組みとして、次の施策を実施しております。

##### a. 中期経営計画に基づく取組み

当社グループは「小粒な会社でもグローバル規模のエクセレントカンパニー」という中期ビジョンを掲げ、世界中のお客さまに機能・価格・納期共に満足して頂ける最高の品質を提供し、競争力ある提案型企業として信頼される企業グループの確立を目指す活動を、積極的に進めております。

中期的な経営戦略につきましては、「ヨロズサクセスプラン」を策定し、「競争力あるヨロズグループへの変革」を掲げて経営改革を進めているところであり、「生産革命」と「マネジメント革命」を経営改革の2本柱と位置づけ更に活動を促進しております。

現在は、「最大の効率と徹底したミニマムコスト」を実現すべく収益の改善に注力しております。

##### b. コーポレートガバナンスの取組み

当社グループは、高い倫理観と遵法精神により、公正で透明な企業活動を推進することを、経営の基本としております。

取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項の決定を行うと共に、取締役及び執行役員の実務執行状況を監督する機関として位置づけております。また、経営執行の責任と権限の明確化を図るため執行役員制度を導入しており、毎月の執行役員会開催により、経営環境の急激な変化に対応できる体制を敷いております。更に、事業の国際化に伴いYGH0 (Yorozu Global Headquarters Organization) を設置し、当社グループ全体を機能別に統括することにより、グループ全体の最適効率を図っております。その他、内部牽制及び監視機能を行うために内部監査室を設置すると共に、企業の社会的責任を果たし、ステークホルダーの満足度を高め、企業価値の増大を目指すために、CSR推進室を設けております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

前記の基本方針に記載のとおり、当社株式の大規模買付行為を受け入れるかどうかは、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきものでありますが、株主の皆様が適切な判断を行うことができるようにするためには十分な情報が提供される必要があると考えています。

そこで大規模買付行為に対するルールとして当社株式の大規模買付者に対して、<a>買付行為の前に、当社取締役会に対して十分な情報提供をすること、<b>その後、当社取締役会がその買付行為を評価し、交渉・評価意見・代替案のできる期間を設けることを要請するルールを策定いたしました。このルールが順守されない場合は、株主の皆様の利益を保護する目的で対抗措置を講じるべきであると考えます。

そのため当社は、「当社株式等の大規模買付行為に関する対応方針」（以下「現対応方針」といいます。）を導入いたしました。

当社は、現対応方針を「当社株式等の大規模買付行為への対応方針(買収防衛策)に関するお知らせ」として公表しております。（インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.yorozu-corp.co.jp>）に掲載しております。）

現対応方針が会社支配に関する基本方針に沿うものであり、株主共同利益を損なうものではないこと、会社役員の地位の維持を目的とするものでないこと及びその理由

a. 現対応方針が基本方針に沿うものであること

現対応方針は、大規模買付ルールの設定、大規模買付ルールが順守されなかった場合の対抗措置、株主・投資家に与える影響等、現対応方針の有効期限、継続及び廃止を規定するものです。

現対応方針は、大規模買付者が大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供すること及び当社取締役会のための一定の評価期間が経過した後のみ当該大規模買付行為を開始することを求め、これを順守しない大規模買付者に対して当社取締役会が対抗措置を講じることがあることを明記しています。

このように現対応方針は、会社支配に関する基本方針の考え方に沿って設計されたものであるといえます。

b. 現対応方針が当社株主の共同の利益を損なうものではないこと

現対応方針は、当社株式等に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応ずるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために大規模買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。このように現対応方針は、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、むしろその利益に資するものであると考えます。

c. 現対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

現対応方針は、大規模買付行為が大規模買付ルールを順守していない場合など、予め定められた合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ対抗措置が発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

以上から、当社役員の地位の維持を目的とするものでないことは明らかであると考えております。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、366百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,455,636	同左	東京証券取引所市場 第一部	単元株式数は、100株でありま す。
計	21,455,636	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月30日		21,455,636		3,472		4,160

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

##### (7) 【議決権の状況】

###### 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			

完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,318,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,134,200	201,342	同上
単元未満株式	普通株式 3,036		同上
発行済株式総数	21,455,636		
総株主の議決権		201,342	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式75株が含まれております。

3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

### 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヨロズ	神奈川県横浜市港北区樽 町3-7-60	1,318,400		1,318,400	6.15
計		1,318,400		1,318,400	6.15

### 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,193	22,476
受取手形及び売掛金	17,213	20,517
製品	4,268	3,656
原材料及び貯蔵品	348	401
部分品	1,849	2,104
仕掛品	3,316	3,783
その他	6,464	6,704
貸倒引当金	13	16
流動資産合計	58,640	59,627
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	20,285	23,019
建設仮勘定	10,315	12,393
その他(純額)	12,838	13,604
有形固定資産合計	43,439	49,017
無形固定資産	735	774
投資その他の資産	8,355	8,709
固定資産合計	52,530	58,501
資産合計	111,170	118,128
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,497	12,955
電子記録債務	1,216	2,070
1年内返済予定の長期借入金	2,114	2,332
未払法人税等	1,524	1,054
賞与引当金	906	1,397
役員賞与引当金	72	91
その他	7,257	6,749
流動負債合計	24,590	26,650
固定負債		
長期借入金	21,809	21,364
退職給付引当金	1,282	1,324
その他	1,604	1,709
固定負債合計	24,696	24,398
負債合計	49,287	51,049

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,472	3,472
資本剰余金	7,000	7,004
利益剰余金	52,147	52,443
自己株式	1,150	1,134
<b>株主資本合計</b>	<b>61,469</b>	<b>61,785</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,607	1,923
為替換算調整勘定	10,720	6,969
在外子会社の年金債務調整額	436	455
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>9,549</b>	<b>5,500</b>
<b>新株予約権</b>	<b>169</b>	<b>148</b>
少数株主持分	9,794	10,645
<b>純資産合計</b>	<b>61,883</b>	<b>67,079</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>111,170</b>	<b>118,128</b>

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	27,656	31,689
売上原価	23,546	28,017
売上総利益	4,109	3,672
販売費及び一般管理費	2,146	2,467
営業利益	1,963	1,205
営業外収益		
受取利息	36	32
受取配当金	48	54
為替差益	-	235
その他	22	29
営業外収益合計	108	352
営業外費用		
支払利息	34	37
為替差損	413	-
子会社開業準備費用	-	40
その他	15	2
営業外費用合計	463	79
経常利益	1,608	1,478
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産廃棄損	0	44
投資有価証券評価損	251	-
その他	3	5
特別損失合計	255	49
税金等調整前四半期純利益	1,353	1,430
法人税等	541	851
少数株主損益調整前四半期純利益	811	578
少数株主利益	265	80
四半期純利益	546	497

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	811	578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	301	316
為替換算調整勘定	2,100	4,587
在外子会社の年金債務調整額	11	22
その他の包括利益合計	1,809	4,881
四半期包括利益	2,621	5,460
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,883	4,546
少数株主に係る四半期包括利益	738	914

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	
(会計方針の変更)	該当事項はありません。
(会計上の見積りの変更)	該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	
1. 税金費用の計算	税金費用については、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	1,127百万円	1,447百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	201	10.00	平成24年3月31日	平成24年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	201	10.00	平成25年3月31日	平成25年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	米州	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	10,043	8,812	8,800	27,656
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,717	85	19	3,822
計	13,761	8,898	8,819	31,478
セグメント利益	1,037	443	691	2,172

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,172
セグメント間取引調整額	209
四半期連結損益計算書の営業利益	1,963

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	米州	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	7,631	12,348	11,709	31,689
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,414	64	15	2,494
計	10,045	12,412	11,725	34,184
セグメント利益	1,091	110	163	1,365

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
    主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,365
セグメント間取引調整額	159
四半期連結損益計算書の営業利益	1,205

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	27円17銭	24円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	546	497
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	546	497
普通株式の期中平均株式数(株)	20,128	20,141
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	27円03銭	24円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	98	150
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年5月9日開催の取締役会において、平成25年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 201百万円

1株当たりの金額 10円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年5月29日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 9日

株式会社ヨロズ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 薬袋政彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 本多茂幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨロズの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨロズ及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。